

	成 果 の 概 要	
総 括	主要な施策の成果の概要 平成２５年度の町政は、東日本大震災及び原発事故からの再生・復興を重点課題とし、復興事業に取り組んできた。脱原発の考えに基づく再生可能エネルギーの導入をはじめ、復興公営住宅の建設に対する長期避難者生活拠点形成交付金や、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業等による国の予算活用、川俣羽二重など町の特産品に係るブランド・イメージ回復の取り組み等、力強い再生・復興への事業推進に努めてきたところである。また、健康不安への対策や安心して暮らせる生活環境の回復を目指す取り組みも昨年度に引き続き行ってきた。 さらに、第５次振興計画を基本とする、町復興計画や除染実施計画等に基づいた各種事業を的確に実施することで、振興計画のキャッチフレーズである『みんなでつくる元気いっぱい笑顔いっぱいのまちかわまた』の実現に向け、取り組みを実施してきた。 このような中、平成２５年度施策の成果としては、生活圏の放射線量を低減させるため除染計画に基づき、地域住民の皆さんのご協力をいただきながら、除染廃棄物の仮置場を確保し、川俣第１・川俣第２、鶴沢、小神、福田地区の本格除染を進めるとともに、平成２４年度からの繰越事業で取り組んだ国県道除染や生活圏除染などについても、平成２５年度中に完了してきたところである。さらに、昨年度に引き続き、食の安全確保に向けた緊急対策農業振興事業による平成２５年産米の全袋検査経費への補助も行った。 また、教育施設への再生可能エネルギー導入により、児童・生徒にエネルギーに対する意識の醸成を図るため、富田幼稚園、福田小学校、川俣中学校に太陽光発電システム等の設置を行ったところであり、今後も計画的に教育施設へ整備を進めていく。 決算の概要において、歳入では町税のうち、町民税（個人・法人）が復興関連事業の需要増の影響などにより増収となった。また、企業の設備投資の増加を反映して固定資産税が若干の伸びを見せたところである。地方交付税では、普通交付税が前年度と比較すると減額となったものの、震災復興特別交付税が増額となったことなどから、財政調整基金の取り崩しを行うことなく必要な財源が確保された。 次に、歳出における平成２５年度一般会計の決算における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。 1 総務費では、原発事故からの再生・復興に向け、除染廃棄物の仮置場造成工事を進め、町内５地区（川俣第１、川俣第２、鶴沢、小神、福田）の生活圏及び町内、鶴沢、福田地区国県道に係る除染対策事業を行った。 また、避難指示区域の見直しに伴い、帰還・再生加速化事業等に取り組むため、「山木屋地区復旧・復興計画（５９事業）」を作成し、道路の整備及び修繕、農地除染と連動させたほ場整備など帰還再生に向けた取り組みを積極的に推進した。	2 民生費では、社会福祉法第１０７条の規定に基づく市町村地域福祉計画を策定するにあたり、地域福祉計画基礎調査及び地区懇談会を実施し、地域の現状や課題等を把握するとともに、これらの解決に向けた取り組みに関する意見等を聴取した。 また、対応が遅れた災害弔慰金については、平成２５年４月１７日から申請書等の受付を開始し、支給審査委員会を９回開催し、災害関連死等に関する災害弔慰金の支給審査を経て、災害弔慰金等を支給した。 3 衛生費では、中学生以下とその保護者を対象とした親子のびのびリフレッシュ事業の実施や、内部被ばく検査を済生会春日診療所に委託し検査体制の強化を図るため、４歳以上の全町民への「内部被ばく検査受検票」の送付や、内部被ばく検査受検カレンダーの全戸配布により受検率の向上に努めた。また、環境保全対策として前年度同様、浄化槽設置整備事業及び太陽光発電システム設置に対する補助を行った。 4 農林水産業費においては、放射線対策として被災地域農業復興総合支援事業により、川俣シャモ鶏舎整備（１５棟）を行い安全な飼育環境の再構築を図った。また、前年度に実施できなかった耕作農地に係る除染対策事業を引き続き行った。 5 商工費では、中心市街地の活性化に向けた実行計画として、前年度からの継続事業で「中心市街地活性化基本計画」を策定した。また、県緊急雇用創出基金事業を活用した中小企業復旧復興支援事業の実施や、風評被害により低下した町特産品のブランド・イメージ回復のため、事業補助を行うなど地域の復興及び活性化を図った。 6 土木費では、地域住民の利便性を図るため町道除染後の未舗装箇所について道路舗装（５８路線）を行った。また、震災などにより損傷した道路補修工事を実施し、地域住民の安全と利便性を確保するとともに、前年度同様、寄贈を受けたＬＥＤ街路灯を使用し、街路灯の更新及び新設工事を実施した。 7 消防費においては、山木屋地区の防犯・安全確保を目的にパトロール隊による山木屋地区全域のパトロールの実施や、震災・暴風等により被災した建物や住宅敷地の復旧及び井戸修繕工事への助成を行った。また、川俣町地域防災計画に「原子力災害対策編」を加え、原子力災害に対する必要な措置を盛り込んだ。 8 教育費においては「子ども元気復活交付金」を活用し、安全・安心な運動機会の確保を図るため、幼稚園・小学校等に係る屋外遊具等の更新を行った。また、太陽光発電システムの設置工事を富田幼稚園、福田小学校、川俣中学校で行った。 9 災害復旧費では、公共土木施設として町道２路線（小神秋山線、小手秋山線）に係る凍上災害復旧事業を行った。また、公立学校教育施設として、震災により発生した山木屋小学校敷地及び校舎の災害復旧事業を実施した。 このほか、具体的な成果の概要については、次に記載のとおりである。

財政分析

平成25年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

＜表1＞（決算統計より引用）（単位:千円、%）

区 分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,146,079	1,069,136	76,943	7.2
基準財政需要額	3,535,157	3,497,679	37,478	1.1
調整額	0	0	0	－
普通交付税額①	2,389,078	2,428,543	△ 39,465	△ 1.6
臨時財政対策債発行可能額②	254,193	271,847	△ 17,654	△ 6.5
①+②	2,643,271	2,700,390	△ 57,119	△ 2.1
標準税収入額	1,456,694	1,354,087	102,607	7.6
標準財政規模	4,099,965	4,054,477	45,488	1.1
財政力指数	0.32	0.32	0	－
経常収支比率	89.0	87.3	1.7	－
経常収支比率分子	3,562,353	3,502,015	60,338	1.7
経常収支比率分母	4,001,265	4,012,975	△ 11,710	△ 0.3
起債制限比率	4.0	4.9	△ 0.9	－
公債費比率	4.6	5.2	△ 0.6	－
地方債年度末現在高	4,704,610	4,838,522	△ 133,912	△ 2.8
実質赤字比率※	－	－	－	－
連結実質赤字比率※	－	－	－	－
実質公債費比率※	6.6	7.6	△ 1.0	－
将来負担比率※	2.2	15.8	△ 13.6	－
債務負担行為次年度以降支出予定額	391,378	574,088	△ 182,710	△ 31.8
税の徴収率	93.0	91.2	1.8	－
財政調整基金年度末残高	1,229,459	810,760	418,699	51.6

※印は健全化判断比率

平成25年度一般会計歳入歳出決算における財政指標＜表1＞を前年度と比較し、数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の法人税割、東日本大震災にかかる特例加算額などの伸びにより、対前年度比7. 2%、76, 943千円の増額。基準財政需要額では、地域の元気づくり推進費の創設により19, 992千円増、社会福祉費22, 144千円増など個別算定経費の伸びにより全体では1. 1%、37, 478千円増となったものである。

また、標準財政規模も、1. 1%、45, 488千円の増となったが、これは普通交付税等は減額となったものの標準税収入額の伸びによるものである。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)を判断する上での指標となる経常収支比率については、平成24年度87. 3%から平成25年度89. 0%と1. 7ポイント上昇しているが、要因は普通交付税の減による数値算出の分母となる値の減に対し、分子となる物件費、維持補修費などで経常経費が増額となったことによるものである。

起債制限比率及び公債費比率については、地方債現在高の減少に伴いそれぞれ微減となった。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定している実質公債費比率は1. 0ポイント改善されている。将来負担比率については分子を求める充当可能財源等が大幅に増えた(将来負担額－充当可能財源等)ことによるもので、前年度比13. 6%減となった。充当可能財源等の増加理由としては、財政調整基金の現在高が増加したことが主な要因で、財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額や、農地除染対策費に東京電力からの損害賠償金が支払われ、これらを積立てたことなどにより、財政調整基金年度末残高が前年度比51. 6%、418, 699千円増となったところである。

歳入の状況

＜表2＞歳入の状況（決算統計より引用）（単位:千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,075,040	1,075,040	1,032,691	1,032,691	42,349	4.1
地方譲与税	95,461	95,461	99,767	99,767	△ 4,306	△ 4.3
利子割交付金	2,640	2,640	2,654	2,654	△ 14	△ 0.5
配当割交付金	3,396	3,396	1,543	1,543	1,853	120.1
株式等譲渡所得割交付金	4,543	4,543	357	357	4,186	1,172.5
地方消費税交付金	134,086	134,086	135,238	135,238	△ 1,152	△ 0.9
自動車取得税交付金	26,175	26,175	27,798	27,798	△ 1,623	△ 5.8
地方特例交付金	2,598	2,598	2,817	2,817	△ 219	△ 7.8
地方交付税	3,043,157	2,389,078	2,864,487	2,428,543	△ 39,465	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	1,956	1,956	1,900	1,900	56	2.9
分担金及び負担金	26,661	－	26,717	－	－	－
使用料及び手数料	114,398	3,853	108,824	3,802	51	1.3
国庫支出金	1,609,856	－	600,088	－	－	－
県支出金	11,011,568	－	9,896,798	－	－	－
財産収入	17,500	4,495	16,974	4,058	437	10.8
寄附金	21,415	－	14,345	－	－	－
繰入金	119,786	－	790,073	－	－	－
繰越金	313,504	－	97,756	－	－	－
諸収入	637,680	3,844	225,960	7	3,837	54,814.3
地方債	403,900	254,100	373,300	271,800	△ 17,700	△ 6.5
臨時財政対策債	254,100	254,100	271,800	271,800	△ 17,700	△ 6.5
減税補てん債	－	－	－	－	－	－
合計	18,665,320	4,001,265	16,320,087	4,012,975	△ 11,710	△ 0.3

これらが経常収支比率を求める算式の分母となる値

性質別歳出の状況

＜表3＞性質別歳出の状況（決算統計より引用）（単位:千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,126,738	1,029,569	1,144,909	1,006,271	23,298	2.3
	扶助費	649,072	151,887	552,035	145,845	6,042	4.1
	公債費	605,253	568,307	615,588	585,650	△ 17,343	△ 3.0
その他の経費		2,381,063	1,749,763	2,312,532	1,737,766	11,997	0.7
	物件費	11,672,908	738,192	10,766,768	720,905	17,287	2.4
	維持補修費	84,492	62,222	53,182	49,421	12,801	25.9
	補助費等	830,615	475,381	776,519	468,421	6,960	1.5
	積立金	1,018,188	－	153,201	－	－	－
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	70,000	－	70,000	－	－	－
	繰出金	641,722	536,795	740,196	525,502	11,293	2.1
投資的経費		14,317,925	1,812,590	12,559,866	1,764,249	48,341	2.7
	普通建設事業費	1,374,384	－	926,230	－	－	－
	災害復旧事業費	121,628	－	137,693	－	－	－
	1,496,012	－	1,063,923	－	－	－	
合計	18,195,000	※ 3,562,353	15,936,321	※ 3,502,015	60,338	1.7	

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

	成	果	の	概	要					
総 括	平成25年度一般会計決算の概要									
	1. 決算規模									
	平成25年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。									
	〈 表4 〉									
	(単位:千円、%)									
	区 分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率					
	歳 入 総 額 (A)	18,665,320	16,320,087	2,345,233	14.4					
	歳 出 総 額 (B)	18,195,000	15,936,321	2,258,679	14.2					
	差 引 (A)-(B) (C)	470,320	383,766	86,554	22.6					
	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	350,016	243,242	106,774	43.9					
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	120,304	140,524	△ 20,220	△ 14.4						
単 年 度 収 支 (F)	△ 20,220	△ 21,184	964	4.6						
財政調整基金積立金 (G)	348,436	470	347,966	74,035.3						
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—						
財政調整基金取崩金 (I)	0	768,001	△768,001	皆減						
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	328,216	△ 788,715	1,116,931	141.6						
これを前年度と比較すると、歳入が23億45, 233千円、14. 4%増、歳出も22億58, 679千円、14. 2%増となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となった。これは主に、生活圏(町内5地区)の除染対策事業及び農地等除染事業、避難区域等帰還・再生加速化事業への取り組みによるもので、これらに伴い、特に県支出金が大幅に増額となったためである。										
平成25年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が4億70, 320千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支が1億20, 304千円となり財政調整基金の取崩しがなかったため、実質単年度収支は3億28, 216千円の黒字決算となった。										
2. 歳 入										
(1) 総 括										
平成25年度の歳入総額は、186億65, 320千円で、前年度(163億20, 087千円)と比べて23億45, 233千円、14. 4%の増となった。										
歳入決算額の内訳は、〈 表5 〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは県支出金110億10, 680千円、次いで地方交付税30億43, 157千円、次いで国庫支出金16億10, 744千円、町税10億75, 040千円、諸収入6億38, 158千円、町債4億3, 900千円の順となり、これらで歳入総額の95. 3%を占めている。										
また、前年度と比較すると、繰入金では財政調整基金の取崩しを行わなかったため△6億70, 287千円、84. 8%と大幅に減額、その他、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金等が減額となっている。										
国庫支出金については、災害公営住宅の建設費等として長期避難者生活拠点形成交付金(コミュニティ復活交付金)8億74, 260千円、川俣中学校太陽光発電システム導入等として地域の元気臨時交付金1億6, 376千円など、総額で10億10, 189千円、168. 2%の増額となった。										
県支出金については、生活圏の除染経費として除染対策県交付金102億62, 868千円(うちH24年度からの繰越分51億68, 522千円)、農地等除染経費として46, 528千円、山木屋地区の営農再開に向け、農地除染と一体的に進める業農山村漁村地域復興基盤総合整備事業費53, 250千円などにより、総額で11億14, 348千円、11. 3%の増額となった。										
繰越金については、2億15, 748千円、220. 7%の大幅な伸びとなっているが、これは前年度からの繰越事業に伴う繰越金によるもので、災害廃棄物処理事業費1億39, 065千円、復興事業費31, 500千円等が大きな要因となっている。										
諸収入については4億11, 705千円、181. 8%の増額となっているが、これは東京電力からの農地除染に対する損害賠償金の収入によるものである。										
〈 表5 〉 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括										
(単位:千円、%)										
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対前年度増減額 (A)－(B)	増 減 率 (%)	
1.町税	1,072,812	1,155,652	1,075,040	13,321	67,291	93.0	5.8	1,032,691	42,349	4.1
2.地方譲与税	95,461	95,461	95,461			100.0	0.5	99,767	△ 4,306	△ 4.3
3.利子割交付金	2,500	2,640	2,640			100.0	0.0	2,654	△ 14	△ 0.5
4.配当割交付金	3,396	3,396	3,396			100.0	0.0	1,543	1,853	120.1
5.株式等譲渡所得割交付金	4,543	4,543	4,543			100.0	0.0	357	4,186	1,172.5
6.地方消費税交付金	134,086	134,086	134,086			100.0	0.7	135,238	△ 1,152	△ 0.9
8.自動車取得税交付金	26,176	26,175	26,175			100.0	0.1	27,798	△ 1,623	△ 5.8
9.地方特例交付金	2,598	2,598	2,598			100.0	0.0	2,817	△ 219	△ 7.8
10.地方交付税	3,043,217	3,043,157	3,043,157			100.0	16.3	2,864,487	178,670	6.2
11.交通安全対策特別交付金	1,500	1,956	1,956			100.0	0.0	1,900	56	2.9
12.分担金及び負担金	68,302	69,615	67,821		1,794	97.4	0.4	62,801	5,020	8.0
13.使用料及び手数料	72,484	76,903	72,938	312	3,653	94.8	0.5	72,373	565	0.8
14.国庫支出金	1,720,194	1,610,744	1,610,744			100.0	8.6	600,555	1,010,189	168.2
15.県支出金	20,480,873	11,010,680	11,010,680			100.0	59.0	9,896,332	1,114,348	11.3
16.財産収入	16,803	17,321	17,321			100.0	0.1	16,847	474	2.8
17.寄附金	21,415	21,416	21,416			100.0	0.1	14,345	7,071	49.3
18.繰入金	120,023	119,786	119,786			100.0	0.6	790,073	△ 670,287	△ 84.8
19.繰越金	313,503	313,504	313,504			100.0	1.7	97,756	215,748	220.7
20.諸収入	635,560	638,781	638,158		623	99.9	3.4	226,453	411,705	181.8
21.町債	437,600	403,900	403,900			100.0	2.2	373,300	30,600	8.2
歳 入 合 計	28,273,046	18,752,314	18,665,320	13,633	73,361	99.5	100.0	16,320,087	2,345,233	14.4

成 果 の 概 要

総括

(2) 町 税

町税の決算額は、10億75,040千円で、前年度(10億32,691千円)と比較して42,349千円、4.1%の増となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(6.3%)を0.5ポイント下回る5.8%となった。

税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税45.4%(前年度44.8%)で全体の約半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の42.2%(前年度43.7%)、町たばこ税9.2%(前年度8.3%)、軽自動車税3.2%(前年度3.3%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で93.0%となっており、前年度の91.2%を1.8ポイント上回っている。

〈表6〉

(単位:千円,%)

区 分			平成25年度		平成24年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 税	町 民 税	個 人	399,652	37.2	376,694	36.5	22,958	6.1
		法 人	87,898	8.2	85,805	8.3	2,093	2.4
		計	487,550	45.4	462,499	44.8	25,051	5.4
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	452,998	42.1	449,805	43.6	3,193	0.7
		交 付 金	1,108	0.1	1,225	0.1	△ 117	△ 9.6
		計	454,106	42.2	451,030	43.7	3,076	0.7
	軽 自 動 車 税		34,001	3.2	33,863	3.3	138	0.4
	町 た ば こ 税		99,383	9.2	85,299	8.3	14,084	16.5
	合 計		1,075,040	100.0	1,032,691	100.0	42,349	4.1
徴収率			93.0		91.2		1.8ポイント	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況＜表7＞をみると、町民税の個人分については、震災により、山木屋地区の減免を継続しているものの、均等割・所得割とも、前年度(3億76,694千円)と比べ6.1%、22,958千円の増となった。

また、法人分も復旧・復興関連会社の業績が伸びたことにより、全体で2,093千円増額となっている。

固定資産税については、前年度は土地・家屋の評価替えを行ったことにより減となったが、今年度については、家屋の新築などにより増加となった。

また、町たばこ税については、消費本数の増加による影響で、14,084千円、16.5%の増額となっている。

〈表7〉

(単位:千円,%)

区 分			平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	比 較		
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)−(B)	増減率 (%)	
町民税	個 人	均 等 割	17,185	17,180	5	0.0	
		所 得 割	382,467	359,514	22,953	6.4	
		計	399,652	376,694	22,958	6.1	
	法 人	均 等 割	33,487	32,294	1,193	3.7	
		法 人 税 割	54,411	53,511	900	1.7	
		計	87,898	85,805	2,093	2.4	
		合計	487,550	462,499	25,051	5.4	
	固定資産税	う ち	土 地	177,121	175,683	1,438	0.8
			純固定家 屋	167,610	163,438	4,172	2.6
資産税		償 却 資 産	108,267	110,684	△ 2,417	△ 2.2	
合計		452,998	449,805	3,193	0.7		

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、30億43,157千円で、前年度(28億64,487千円)と比べて1億78,670千円、6.2%の増となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税では、基準財政収入額が町税、固定資産税、たばこ税の増収などにより増額となり、基準財政需要額では地域の元気づくり推進費が創設されたことにより、個別算定経費は全体的に増額となったものの、普通交付税総額では39,465千円の減額となった。

また、特別交付税は、東日本大震災分(被災者の受入など)を含め、全体では2億3,586千円となり、前年度(1億97,754千円)より41,832千円増額となった。

さらに、震災復興特別交付税は、4億14,493千円が交付され、特別交付税全体では6億54,079千円となり、歳入の中での地方交付税の割合は16.3%を占めている。

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、16億10,744千円となっており、対前年度比では10億10,189千円、168.2%の増となっている。主な内訳は、災害公営住宅の建設費等として長期避難者生活拠点形成交付金(コミュニティ復活交付)8億74,260千円、川俣中学校太陽光発電システム導入等として地域の元気臨時交付金1億6,376千円などが増額となっている。

(5) 町債

町債の歳入決算額は、4億3,900千円となっており、対前年度比では30,600千円、8.2%の増となっている。

内訳は、臨時財政対策債2億54,100千円、県工事負担金(館ノ腰橋改築)として充当した公共事業等債6,900千円、町道2路線の凍上災に係る災害復旧事業債(繰越分)30,300千円、町道杉坂大木田線ほか3路線の整備事業に充当した過疎対策事業債62,200千円(うち繰越分35,000千円)、町道神廻山・田代前線整備に充当した辺地対策事業債25,500千円(うち繰越分10,400千円)、地方公共団体金融機構借換債24,900千円である。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計43億89,052千円は対前年度比で2億19,800千円、5.3%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は23.5%で前年度(25.5%)を2.0ポイント下回った。

また、特定財源の計は142億76,268千円、対前年度比で21億25,433千円、17.5%増となった。

歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>、<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度(14.2%)を1.6ポイント下回る12.6%となっている。

<表 8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源		構成比	依存財源		構成比
町税	1,075,040	5.8	県支出金	11,010,680	59.0
諸収入	638,158	3.4	地方交付税	3,043,157	16.3
繰越金	313,504	1.7	国庫支出金	1,610,744	8.6
繰入金	119,786	0.6	町債	403,900	2.2
使用料及び手数料	72,938	0.5	地方消費税交付金	134,086	0.7
分担金及び負担金	67,821	0.4	地方譲与税	95,461	0.5
寄附金	21,416	0.1	自動車取得税交付金	26,175	0.1
財産収入	17,321	0.1	株式等譲渡所得割交付金	4,543	
			配当割交付金	3,396	
			利子割交付金	2,640	
			地方特例交付金	2,598	
			交通安全対策特別交付金	1,956	
合計	2,325,984	12.6	合計	16,339,336	87.4

参考	前年度の自主財源	2,313,339	14.2	参考	前年度の依存財源	14,006,748	85.8
	平成25年度－平成24年度	12,645	△ 1.6		平成25年度－平成24年度	2,332,588	1.6

<図 1> 歳入決算の構成比

成

果

の

概

要

総括

3歳出

平成25年度の歳出決算総額は181億95,000千円で、前年度159億36,321千円に比べ、22億58,679千円、14.2%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の68.5%、次いで民生費8.5%、教育費4.8%、衛生費4.1%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは土木費86.8%、総務費28.8%、教育費21.7%などが増で、一方、農林水産業費69.6%、災害復旧費17.1%、消防費9.0%とそれぞれ減となっている。

総務費は、平成24年度に引き続き、生活圏の除染対策事業費や復興公営住宅建設のための生活拠点形成交付金基金への積立、旧川俣精練解体工事設計・解体工事などにより、27億89,337千円、28.8%の増となった。

民生費では、前年度で障害者通所施設用地の購入や養護老人ホーム大規模改修費補助金などの事業が終了したため、44,822千円、2.8%の減となった。

衛生費では、水道事業会計への繰出の増などにより、38,125千円、5.5%の増となっている。

<表9> 一般会計歳出決算内訳（目的別）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	112,512	0.6	115,282	0.7	△ 2,770	△ 2.4
2.総務費	12,458,750	68.5	9,669,413	60.7	2,789,337	28.8
3.民生費	1,553,008	8.5	1,597,830	10.0	△ 44,822	△ 2.8
4.衛生費	737,503	4.1	699,378	4.4	38,125	5.5
5.農林水産業費	399,164	2.2	1,315,176	8.2	△ 916,012	△ 69.6
6.商工費	224,467	1.2	225,011	1.4	△ 544	△ 0.2
7.土木費	676,457	3.7	362,179	2.3	314,278	86.8
8.消防費	464,609	2.6	510,710	3.2	△ 46,101	△ 9.0
9.教育費	874,724	4.8	718,896	4.5	155,828	21.7
10.災害復旧費	88,553	0.5	106,858	0.7	△ 18,305	△ 17.1
11.公債費	605,253	3.3	615,588	3.9	△ 10,335	△ 1.7
歳 出 合 計	18,195,000	100.0	15,936,321	100.0	2,258,679	14.2

<図2> 一般会計歳出決算の構成比（目的別）

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費のうち人件費について、職員給は増額となったものの、総合事務組合納付金(退職金)が前年度に比べ21,209千円の減額となったため、全体では18,171千円、△1.6%の減となっている。

扶助費では、97,037千円、17.6%の増となっているが、主な要因は災害弔慰金58,750千円、介護・訓練等給付費6,720千円の増額によるものである。

投資的経費となる普通建設事業費は13億74,384千円となり、前年度比48.4%の増となった。これは、道路維持修繕事業費が前年度より2億32,752千円増や仮置場造成工事、太陽光発電システム設置事業などを行ったことによる。

災害復旧事業費は1億21,628千円となり、前年度と比べ減額で、主な要因として小神公民館の大規模復旧事業の完了によるものである。一方、単独災害復旧事業費でみると、新庁舎建設工事設計業務委託により前年度比22,630千円、115.1%増となった。

＜表10＞一般会計歳出決算内訳（性質別）

(決算統計より引用)

(単位: 千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,381,063	13.1	2,312,532	14.5	68,531	3.0
人件費	1,126,738	6.2	1,144,909	7.2	△ 18,171	△ 1.6
うち職員給	645,193	3.5	637,235	4.0	7,958	1.2
扶助費	649,072	3.6	552,035	3.5	97,037	17.6
公債費	605,253	3.3	615,588	3.8	△ 10,335	△ 1.7
投資的経費	1,496,012	8.2	1,063,923	6.7	432,089	40.6
普通建設事業費	1,374,384	7.6	926,230	5.8	448,154	48.4
災害復旧事業費	121,628	0.6	137,693	0.9	△ 16,065	△ 11.7
その他の経費	14,317,925	78.7	12,559,866	78.8	1,758,059	14.0
物件費	11,672,908	64.1	10,766,768	67.6	906,140	8.4
補助費等	830,615	4.6	776,519	4.9	54,096	7.0
繰出金	641,722	3.5	740,196	4.6	△ 98,474	△ 13.3
維持補修費	84,492	0.5	53,182	0.3	31,310	58.9
その他	1,088,188	6.0	223,201	1.4	864,987	387.5
歳 出 合 計	18,195,000	100.0	15,936,321	100.0	2,258,679	14.2

概要

その他の経費のうち物件費については、対前年度比9億6,140千円、8.4%の増となっている。主なものは、除染対策事業(生活圈・町内5地区、農地等・山木屋地区除く町内全域)などの増額によるものである。

維持補修費については、対前年度比31,310千円増となっている。これは主に、前年に比べ降雪量が多く、豪雪による町道除雪費用28,897千円の増などによるものである。

その他については、積立金や繰出金などであるが、積立金については対前年度比8億64,987千円、564.6%増となった。これは、生活拠点形成交付金基金への積立6億15,400千円、財政調整基金に3億48,437千円によるものである。

繰出金については、前年度対比98,474千円、13.3%減となっているが、これは工業団地造成事業特別会計への繰出61,705千円や、国保事業会計繰出47,447千円の減によるものである。なお、性質別歳出決算額の内訳は＜表10＞及び＜図3＞のとおりであるが、決算統計上の振り分けでは、災害廃棄物処理事業(倒壊家屋等解体)については、公用・公共用施設は災害復旧事業費に、それ以外の民間家屋等分は物件費へ計上している。

＜図3＞一般会計歳出決算の構成比（性質別）

平成25年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		28,273,046	18,665,320	66.0		翌年度へ繰り越すべき財源 350,016千円
	歳 出		28,273,046	18,195,000	64.4	120,304	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		1,799,780	1,801,944	100.1		
	歳 出		1,799,780	1,717,732	95.4	84,212	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		210	10	4.8		
	歳 出		210	10	4.8	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		1,669,384	1,669,471	100.0		
	歳 出		1,669,384	1,664,466	99.7	5,005	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		161,395	160,629	99.5		
	歳 出		161,395	160,606	99.5	23	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入		10,929	11,021	100.8		
	歳 出		10,929	9,839	90.0	1,182	
川 俣 町 奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		28,728	28,538	99.3		
	歳 出		28,728	28,538	99.3	0	
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		14,192	14,295	100.7		
	歳 出		14,192	13,943	98.2	352	
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		695	3,340	480.6		
	歳 出		695	111	16.0	3,229	
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		8,771	8,770	100.0		
	歳 出		8,771	423	4.8	8,347	
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		193	274	142.0		
	歳 出		193	144	74.6	130	
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		1,217	1,253	103.0		
	歳 出		1,217	84	6.9	1,169	
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		150	149	99.3		
	歳 出		150	95	63.3	54	
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	262,527	281,555	107.2		
		歳 出	238,757	224,129	93.9	57,426	
	資 本 関 係	歳 入	96,225	97,054	100.9		収入額が支出額に不足する額100,120千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,834千円、当年度分損益勘定留保資金76,248千円、建設改良積立金16,038千円で補填した。
		歳 出	214,826	197,174	91.8	△100,120	

平成25年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	45,408	25,155	470		3,693	216	89	17,271	7,390				99,692	0.5
2. 給料	11,930	199,721	28,759	33,057	34,693	12,518	31,748		105,059				457,485	2.5
3. 職員手当等	18,620	138,407	12,896	16,350	18,006	7,964	17,892		48,090				278,225	1.5
4. 共済費	26,508	75,466	8,240	9,094	10,843	3,479	8,875	14,402	33,825				190,732	1.0
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		7,642	1,908	238	7,744			116,358	35,879				169,769	0.9
8. 報償費		12,989	6,465	2,075	9,877	1,386	3,154	455	21,126				57,527	0.3
9. 旅費	2,659	4,600	2	57	626	318		9,820	942				19,024	0.1
10. 交際費	299	992							122				1,413	
11. 需用費	1,590	44,099	2,688	9,077	6,819	7,336	10,619	19,138	105,925				207,291	1.1
12. 役務費	102	22,648	1,347	1,518	1,999	530	959	2,254	13,625				44,982	0.3
13. 委託料	1,842	10,275,072	163,324	271,884	163,548	28,136	140,462	12,279	107,202				11,163,749	61.4
14. 使用料及び賃借料	3,045	138,715	362	2,821	5,380	2,143	4,706	4,481	24,896				186,549	1.0
15. 工事請負費		313,071	4,579	147,481	73,878	22,418	435,788	817	197,891	88,553			1,284,476	7.1
16. 原材料費					2,751		2,779	24	106				5,660	
17. 公有財産購入費					100	8,200	1,689						9,989	0.1
18. 備品購入費		10,780	395	291	1,092			529	19,746				32,833	0.2
19. 負担金補助及び交付金	509	186,647	259,698	128,531	58,105	59,634	14,835	266,027	135,814				1,109,800	6.1
20. 扶助費		22,046	606,616	160					15,735				644,557	3.6
21. 貸付金						70,000							70,000	0.4
22. 補償補填及び賠償金		12,015					2,834						14,849	0.1
23. 償還金利子及び割引料		4,647	3,520	57		189					605,253		613,666	3.4
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		963,859	3,227	50,043	2				1,057				1,018,188	5.6
26. 寄附金														
27. 公課費		179	31	31	8		25	754	294				1,322	
28. 繰出金			448,481	64,738			3						513,222	2.8
合 計	112,512	12,458,750	1,553,008	737,503	399,164	224,467	676,457	464,609	874,724	88,553	605,253		18,195,000	100.0

平成25年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財 政 融 資	簡 保	郵 貯			
総 務 費	地 域 情 報 通 信 基 盤 整 備 事 業	15,996	0.3	15,996					
民 生 費	保 育 園 整 備 事 業・ふ る さ と 融 資	123,746	2.6				3,520	120,226	
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業	263,019	5.6	91,198				7,307	164,514
農 林 水 産 業 費	農 業 施 設 整 備 事 業	31,720	0.7	25,259	6,461				
	林 業 施 設 整 備 事 業	5,390	0.1	5,390					
	小 計	37,110	0.8	30,649	6,461				
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	704,348	15.0	603,567	61,742	1,715		1,688	35,636
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	33,524	0.7					33,524	
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	226,195	4.8	37,844	188,351				
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	77,400	1.6	77,400					
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	211,597	4.5	41,937				169,660	
	社 会 教 育 施 設 施 設 整 備 事 業	35,138	0.8	35,138					
	小 計	583,854	12.4	192,319	188,351			203,184	
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	6,940	0.2	6,940					
そ の 他	臨 時 財 政 対 策 債・減 税 補 て ん 債 等	2,969,597	63.2	1,921,607	8,015	412,090		604,516	23,369
合 計		4,704,610	100.0	2,862,276	264,569	413,805	3,520	936,921	223,519
				60.8	5.6	8.8	0.1	19.9	4.8

平成25年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	本庁舎解体等事業費	43,001	6,741			36,260
	旧川俣精練解体等事業費	148,052	98,122			49,930
	その他	9,528				9,528
	計	200,581	104,863			95,718
民生費	仮置場整備工事請負費	182,650	171,747			10,903
	仮置場モニタリングポスト設置・線量管理委託料	12,075				12,075
	被災地域復興基盤総合整備事業	54,011	53,250			761
	その他	44,459	3,558			40,901
	計	293,195	228,555			64,640
衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	31,064	6,999			24,065
	子どもの屋内運動場改修工事設計業務委託料	9,135				9,135
	施設管理費(保健センター)	8,148	8,070			78
	その他	6,079	652			5,427
	計	54,426	15,721			38,705
農林水産業費	シャモ鶏舎施設整備工事費	35,935	26,951			8,984
	山木屋生活改善センタートイレ修繕工事費	11,760	11,760			
	農業施設(用水路)維持補修工事請負費	9,691				9,691
	林道大栗線道路舗装工事費	4,242				4,242
	県営一般農道整備事業小島地区負担金	2,800				2,800
	その他	1,685				1,685
	計	66,113	38,711			27,402
商工費	からりこ館空調設備改修工事費	15,078				15,078
	街なか駐車場舗装工事費	7,016				7,016
	その他	5,462				5,462
	計	27,556				27,556
土木費	杉坂大木田線道路改良事業費(繰越明許)	19,773		19,600		173
	神廻山・田代前線道路改良事業費(繰越明許)	26,922		25,500		1,422
	西町線道路改良事業費(繰越明許)	9,638		9,400		238
	西方飯野線道路改良事業費(繰越明許)	27,225	13,620	13,400		205
	小神秋山線道路改良工事費(繰越明許)	35,384	18,989	14,900		1,495
	米子田2号線道路改良工事費(繰越明許)	5,474		4,900		574

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	川原田線工事負担金	7,773		6,900		873
	除染後の道路舗装事業費(58路線)	191,495				191,495
	道路補修工事費(通常分)	94,776				94,776
	道路除雪作業委託料	17,500	17,500			
	街路灯工事費	7,381				7,381
	町営住宅敷地内遊具更新工事費	7,560				7,560
	県急傾斜地対策事業町負担金	2,000				2,000
	公営住宅長寿命化計画策定業務委託料	3,779	1,889			1,890
	町営住宅修繕工事	22,013				
	その他	41,963				41,963
	計	520,656	51,998	94,600		352,045
消防費	水道事業工事負担金	2,974				2,974
	屯所修繕工事費	817				817
	計	3,791				3,791
教育費	福田小太陽光発電システム設置工事設計委託料	1,931				1,931
	福田小学校太陽光発電システム設置工事費	40,740	40,503			237
	小学校遊具更新工事費	8,310				8,310
	スクールバス購入費	5,145	1,310		3,835	
	川俣中太陽光発電システム設置工事設計委託料	3,997				3,997
	川俣中学校太陽光発電システム設置工事費	63,000	36,484			26,516
	富田幼稚園太陽光発電システム設置工事費	32,540				32,540
	中央公民館空調機改修工事費	10,473				10,473
	町体育館2階外周路改修工事費	12,915	6,457			6,458
	その他	29,015	2,975			26,040
	計	208,066	87,729		3,835	116,502
災害復旧費	新庁舎建設工事設計業務委託料	33,075				33,075
	公共土木施設災害復旧事業費(補助)	74,175	35,924	30,300		7,951
	公共土木施設災害復旧事業費(単独)	9,218				9,218
	公立学校施設災害復旧費(補助)	5,160				5,160
	計	121,628	35,924	30,300		55,404
合計		1,496,012	563,501	124,900	3,835	781,763

平成25年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(一部再掲)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
議会費	庁舎建設特別委員会費	46				46
	計	46				46
総務費	災害派遣職員負担金	26,105				26,105
	行政区長、連絡員費	25,777				25,777
	役場新庁舎建設事業費	47,676				47,676
	旧川俣精練解体等事業費	136,993	98,122			38,871
	復興会議運営費	820				820
	復興まちづくり基本計画策定委託料	28,455	21,341			7,114
	生活拠点形成交付金基金積立金	615,400	615,400			
	除染対策事業費	5,102,298	5,091,287			11,011
	モニタリング事業費	42,872	31,599			11,273
	放射線量低減化対策特別緊急事業費(モニタリング等)	6,629	6,629			
	原子力災害避難区域等再生加速事業費	13,293	13,293			
	除染対策事業費(繰越明許費)	5,168,523	5,168,523			
	計	11,214,841	11,046,194			168,647
民生費	児童遊園施設費(遊具更新事業費)	2,700				2,700
	災害弔慰金	58,750	44,062			14,688
	計	61,450	44,062			17,388
衛生費	内部被ばく検査業務委託料	13,073				13,073
	親子のびのびリフレッシュ事業費	54,784			54,784	
	子どもの遊び場整備事業費	13,156				13,156
	災害廃棄物処理事業費	64,142	64,142			
	倒壊家屋等解体事業費(繰越明許費)	126,150	113,943		12,207	
	計	271,305	178,085		66,991	26,229
農林水産業費	農地等除染対策事業費	101,747	73,178			28,569
	原発事故風評被害対策事業費	2,961	2,960			1
	米の全袋検査事業補助金	18,637				18,637
	シャモ鶏舎施設整備事業費(繰越明許費)	35,935	26,951			8,984
	農山漁村地域復興基盤総合整備事業費(山木屋地区)	54,011	53,250			761
	山木屋生活改善センター整備事業費(加速化事業)	13,195	12,705			490
	計	226,486	169,044			57,442

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
商工費	商品券発行事業補助金	4,000			4,000	
	ブランド・イメージ回復支援事業補助金	36,806			33,572	3,234
	計	40,806			37,572	3,234
土木費	除染後の道路舗装事業費(58路線)	191,495				191,495
	町営住宅遊具更新事業費	7,560				7,560
	計	199,055				199,055
消防費	宅地関連災害復旧事業補助金	37,072				37,072
	井戸修繕工事費補助金	9,963				9,963
	地域防災計画策定業務委託料	3,591			3,591	
	地域安全パトロール事業費	138,425	136,887			1,538
	計	189,051	136,887		3,591	48,573
教養費	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	2,137	2,072			65
	避難児童・生徒等支援事業費	13,042	11,718			1,324
	小学校遊具更新事業費	8,310				8,310
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(小学校費)	2,039			2,039	
	幼稚園遊具更新事業費	2,800				2,800
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(幼稚園費)	351			351	
災害復旧費	体育館2階外周床改修事業費	12,915	6,457			6,458
	計	41,594	20,247		2,390	18,957
災害復旧費	土木施設災害復旧事業費(補助・繰越)	74,175	35,924	30,300	7,951	
	土木施設災害復旧事業費(単独・繰越)	9,218			9,218	
	公立学校施設災害復旧事業費(補助事業費)	5,160				5,160
	計	88,553	35,924	30,300	17,169	5,160
	合計	12,333,187	11,630,443	30,300	127,713	544,731